

プログラムの変更について

平成21年度プログラム変更実施(案)

. 海上システム P1

平成20年度緊急プログラム変更項目

. 航空・海上システム共通 P2

. 航空システム P3

. 海上システム P4

平成 21 年度プログラム変更実施(案)

海上システム

項番	事項	現行内容	変更内容	備考
1	「管理資料情報配信要否登録(UKS)」業務等の機能改善	管理資料の配信要否の変更を「管理資料情報配信要否登録(UKS)」業務で行うと、システムに登録されている内容と無関係に全ての管理資料が配信不要の状態(スペース)で登録画面が展開されるため、変更箇所以外の項目についても配信の要否を再度登録する必要があり、配信が必要な管理資料を誤って不要(スペースのまま)として登録してしまう場合がある。	管理資料情報配信要否登録については、「管理資料情報配信要否登録呼出し(UKS11)」業務にてこれまでの設定状況を呼出し、確認の上行うこととし、「管理資料情報配信要否登録(UKS)」業務での登録業務を廃止する。 なお、同様の仕様となっている「輸出入許可通知情報等二重出力用基本情報登録(UOJ)」業務についても対応する。	
2	処理区分等の選択に係るパッケージソフトの機能改善	各業務画面の処理区分等(9:登録、5:訂正、1:取消)を選択後マウスのローラを動かしたとき、選択した処理区分等が変わってしまう。	処理区分を選択したら固定する。	
3	「登録」ボタンに係るパッケージソフトの機能改善	画面上、「登録」ボタンは、「送信」ボタンと隣り合わせで、かつ、小さいため、「登録」するつもりが誤って「送信」してしまうことが起こりやすい。	「登録」ボタンを大きくする。	
4	「積荷目録情報登録(MFR)」業務および「積荷目録情報訂正(CMF01、02、03)」業務の機能改善	「積荷目録情報登録(MFR)」業務等における重量の入力に際し、1BLに対するコンテナ本数が40～50本になると、現在の重力入力の桁数(10桁構成(整数部6桁、少数部3桁))では、自社システムで保持している「キログラム」単位のデータ送信が行えず、マニュアルで「トン」単位の表記への訂正を行う必要がある。	「積荷目録情報登録(MFR)」業務等登録時、重量単位コードが「キログラム」で、かつ、整数部が7桁のデータが送信された場合には、NACCS側で「トン」単位の表記に自動変換する。	

概算費用合計額

14,550(千円)

平成20年度緊急プログラム変更項目

I. 航空・海上システム共通

No.	事項	変更前内容	変更内容	リリース時期
1	AEO制度構築に伴う輸出申告の機能変更	輸出申告業務を使用し、輸出通関手続きを行う場合には、貨物を保税地域に蔵置していることが必須条件となっている。	AEO輸出者でない輸出者であっても、AEO通関業者による代理申告であれば、輸出貨物を保税地域に搬入する前に輸出申告が可能となるよう輸出申告関連業務等の機能を変更した。 ※ 第5回情報処理運営協議会にて包括的に承認済み	航空：平成20年9月28日 海上：平成21年2月12日
2	簡易申告制度における「少額合算の貨物」のシステム対応	「輸入(引取)申告事項登録A(HKA)」業務等の簡易申告制度に係る業務について、「少額合算の貨物」の取扱いによる申告が行えない。	特例申告貨物についても「少額合算の貨物」の取扱いによる申告が行えるようになったこと(関税法基本通達改正)に伴い、「輸入(引取)申告事項登録A(HKA)」業務等の簡易申告制度に係る業務について、「少額合算の貨物」の取扱いが行えるようにした(品目コード10桁目に「少額合算の貨物」であることを示す「X」の入力を可能とした)。	航空：平成21年2月15日 海上：平成21年2月12日

平成20年度緊急プログラム変更項目

Ⅱ. 航空システム

No.	事項	変更前内容	変更内容	リリース時期
1	日・ASEAN EPA発効に伴うシステム対応	自由貿易協定に基づく2カ国間(バイ協定)についてのみ税率設定が可能となっている。	日・ASEAN包括的経済連携協定発効に伴い、多国間協定(マルチ協定)の場合にも相手国及び品目単位に税率設定を可能とし、輸入申告等で多国間協定(マルチ協定)税率が使用可能となるよう変更した。 ※ 第5回情報処理運営協議会にて包括的に承認済み	平成20年9月28日
2	簡易申告制度における「自国産品の再輸入貨物」のシステム対応	「輸入(引取)申告事項登録A(HKA)」業務等の簡易申告制度に係る業務について、自国産品の再輸入貨物の申告が行えない。	自国産品の再輸入貨物について、「輸入(引取)申告事項登録A(HKA)」業務等の簡易申告が可能となるよう変更した。	平成20年9月28日
3	PQ-NETWORK(輸入植物検査手続電算処理システム)の更改に伴うシステム対応		PQ-NETWORK(輸入植物検査手続電算処理システム)の更改に伴い、帳票テンプレート等の変更を行った。 ※ 第5回情報処理運営協議会にて包括的に承認済み	平成20年10月12日
4	食品衛生法施行規則改正に伴うFAINS(輸入食品監視支援システム)のシステム対応		食品衛生法施行規則改正に伴い、FAINS(輸入食品監視支援システム)の帳票テンプレート等の変更を行った。	平成20年10月12日
5	沖縄地区におけるAir-NACCS導入に伴う機能追加		沖縄地区でAir-NACCSを利用できるよう機能を追加する。	平成21年3月29日

平成20年度緊急プログラム変更項目

Ⅲ. 海上システム

No.	事項	変更前内容	変更内容	リリース時期
1	入出港関係業務の受委託関係処理の見直し	船舶代理店が入出港関係業務を実施する場合には、船舶運航者との間に①港単位、②港単位+船舶コード単位、③港単位+船舶コード単位+航海番号単位のいずれかの受委託関係が、システム上に登録されていることが必要となっている。	港単位の受委託関係情報がシステムに登録されていなくても入出港業務を実施可能とした。	平成20年12月25日 平成21年2月19日
2	国際郵便物の通関手続見直しに係わるシステム対応		国際郵便物に対する輸出入申告業務(「輸入申告事項登録(IDA)」業務、「輸出申告事項登録(EDA)」業務等)を可能とした。	平成21年2月12日
3	「時間外貨物積卸届(OVS)」業務等の機能変更	24時間官署への「時間外貨物積卸」の届出が行えない。	24時間官署への「時間外貨物積卸」の届出を可能とし、また、執務時間外における別送品輸出申告のために実施する「時間外執務要請届(OSA)」について、新たに届出種別を設けることとした。	平成21年2月12日
4	「船積情報登録(CLR)」業務の機能変更	「船積情報登録(CLR)」業務においてバースコードの入力が必須となっている。	積コンテナ・船積区分が「C(船積処理)」の場合は、バースコードを任意入力となるよう変更した。	平成21年2月12日
5	「搬出確認登録(BOC)」業務の機能変更	搬出確認通知情報の船会社・船舶代理店向け出力先は入力された船会社(ブッキング船会社)となっている。	搬出確認通知情報の船会社・船舶代理店向け出力先を入力されたブッキング船会社ではなく、入力された積載予定船舶コードに係る運行船会社及び船舶代理店に出力するよう変更した。	平成21年2月12日

No.	事項	変更前内容	変更内容	リリース時期
6	「積荷目録情報登録(MFR)」業務等の機能変更	「積荷目録情報登録(MFR)」業務では不開港において実施できない。	不開港においても「積荷目録情報登録(MFR)」業務等を実施可能とした。	平成21年2月12日
7	「船会社受委託関係情報登録(VCA)」業務等の機能変更	「船会社受委託関係情報登録(VCA)」業務等において、受委託関係登録が可能な代理店数が最大3件である。	船舶コード単位・更改番号単に受委託関係の登録が可能な代理店数を最大10件に変更した。また、受委託関係処理の見直しに伴い「船会社受委託関係情報登録(VCA)」業務等の名称を「船舶管理情報登録(VCA)」業務等に変更した。	平成21年2月12日
8	「利用者設定情報登録(UXX)」業務等の機能変更	利用者設定情報登録業務については規制時間を設けて利用者の同業務実施を規制しているが、センターにおいても同様に業務が規制されるため緊急時の設定変更ができない。	利用者設定情報登録業務についてセンターにおいては利用者とは別の時間に同業務の実施を可能とした。	平成21年2月12日
9	「銀行口座情報管理」業務の機能改善	「銀行口座情報管理」業務(センター業務)については、運用上必要な項目の一部が表示されない。	運用上必要な項目を全て表示するよう変更した。	平成21年2月12日
10	オンライン・リアルタイム口座振替方式(ダイレクト方式)に係わる管理資料の新設		オンライン・リアルタイム口座振替方式(ダイレクト方式)に対応した金融機関ごとの口座振替処理件数を収集した管理資料を新たに設けた。	平成21年2月12日
11	輸出包括事前審査制度の廃止に伴うシステム対応		輸出包括事前審査制度廃止に伴い貨物系画面及び帳票テンプレートの修正を行う。	平成21年3月29日 予定

No.	事項	変更前内容	変更内容	リリース時期
12	船舶保安情報申請に係る入力項目削除	入港前統一申請業務における船舶保安情報申請タブの入港情報欄(エリア)にある「着岸(予定)日時」項目については、保安部署に必要な項目である。	当該「着岸(予定)日時」の項目を削除する。	平成21年3月29日予定
13	入港前統一申請業務入力画面のレイアウト変更	「港域入港予定日時」を入力する項目について、画面上わかりづらい。	当該入力項目を入港情報欄(エリア)に移動する。	平成21年3月29日予定
14	入出港関係業務申請画面の機能向上	入力項目の必須・任意・不必要等に応じて、色付けや非表示等の区別がない。	申請画面上に必須・任意等について、入力項目毎に色分けを行う。	平成21年3月29日予定
15	入出港関係業務の入力項目の機能向上	パッケージソフトの画面上、コード入力が必要な入力項目については、コード表にて確認のうえ入力を行っている。	入力項目に対応するコードが10個以下の入力欄については、リストから入力コードを選択できるようにする。	平成21年3月29日予定
16	入出港関係業務の入力ガイドの改善	パッケージソフトの入力ガイドがわかりづらい。	入力ガイドについて、わかりやすい内容に変更する。	平成21年3月29日予定
17	入出港届のチェック機能変更	港湾サブシステムでは、入出港届について「着岸(予定)(入港時)日時<離岸(予定)(入港時)日時」のチェックをしている。	港湾サブシステムでの、入出港届における「着岸(予定)(入港時)日時<離岸(予定)(入港時)日時」のチェックを外す。	平成21年3月29日予定

No.	事項	変更前内容	変更内容	リリース時期
18	格納通知・回答通知等への番号種別の表示	格納通知・受信確認通知・回答通知について、各々の申請で払い出された番号に対する表示名が、「提出番号等」となっておりわかりづらい。	申請毎に「入港前統一申請番号」、「提出番号」等番号種別を表示する。	平成21年3月29日予定
19	エラーメッセージの日本語表記対応	エラーメッセージについて、コードのみの表示であるため、エラーコード表を見ないとエラー内容が判らない。	入出港関係業務のエラーメッセージについて、エラーコードに、日本語表記によるエラー内容を加えて出力する。	平成21年3月29日予定
20	格納通知・回答通知等の出力項目の追加	格納通知・受信確認通知・回答通知の出力項目については、「番号」のみである。	「番号」だけでなく、「船名」、「入港日時」等の情報を格納通知・回答通知等に出力する。	平成21年3月29日予定
21	「申請状態確認(JSS)」業務画面の機能改善	「申請状態確認(JSS)」業務の業務画面が小さい。	業務画面の幅を大きくする。	平成21年3月29日予定
22	係留施設等使用許可申請業務のチェック機能追加	係留施設等使用許可申請について、「港域入港予定日時が、着岸日時より過去の時間であること。」のチェックが港湾サブシステムにはない。	係留施設等使用許可申請に「港域入港予定日時が、着岸日時より過去の時間であること。」のチェックを行う。	平成21年3月29日予定
23	「許可・承認等情報登録(保税)(PSH)」業務の機能変更	「許可・承認等情報登録(保税)(PSH)」業務は、バースを発送地とする保税運送承認を登録することができない。	バースを発送地とする保税運送承認の登録を可能とした。	平成21年3月29日予定